



2025年1月14日

各 位

会社名 北興化学工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐野 健一
(コード番号 4992 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員企画部長 榎本 浩巳
(TEL 03-3279-5151)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応につきまして、2024年1月12日に公表した内容の進捗状況を分析し、現状の評価、改善に向けた取組方針についてアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）」をご覧ください。

以 上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応(アップデート)



北興化学工業株式会社

2025年1月14日

東証スタンダード 証券コード4992

1. 現状分析①

(1) 取組状況

2024年1月12日策定「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に基づく取り組みを着実に進めている。

項目	主な取り組み
資本収益性の向上	①成長戦略を推進(別紙「第2次3ヵ年経営計画(2024年度～2026年度)への取組状況」のとおり)
財務戦略・株主還元	①成長ドライバーであるフォトレジスト製品の工場建設へ約45億円(予定)の投資を決定 ②成長投資への活用検討等を通じ、政策保有株式の一部売却を実施 (2024年度11月期に有価証券売却益198百万円計上) ③計画期間の最適なキャッシュ・アロケーションを検討する中、資本効率向上および株主還元充実を目的とした10億円(上限)の自己株式取得を決定(2024年11月末取得額601百万円) ④10期連続増配予定(2015～2024年度)。総還元性向は36.5%(2024年度予定) ⑤累進配当方針に基づき、2025年度配当(予想)は40円(8円増配)。配当性向(予想)27.7%
IR・SRの拡充	①決算説明会・IRミーティングへの参加者は増加 (延べ参加者数:2023年度76社⇒2024年度131社) ②対話を通じた株主様の意見等については、社外役員を含めた取締役等に適時フィードバック

1. 現状分析②

(2) 資本収益性・市場評価

- ROEは8%超で推移しており、株主資本コストを上回る資本収益性を確保していると認識。
- PBRは1倍を下回る水準で推移しているが、株価上昇により0.74倍まで改善。PBRのさらなる改善に向け、成長戦略に対する市場評価の向上、資本効率の向上、株主還元策等が引き続き課題と認識。

【主な経営指標の推移】

単位：百万円

		2020年度 実績	1st Stage(2021~2023)			2nd Stage
			2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績
業績	売上高	39,641	40,287	44,864	45,227	46,195
	経常利益	3,258	3,843	5,905	5,474	5,691
資本 収益性	ROE	8.5%	9.1%	11.6%	8.8%	8.6%
	ROIC	4.9%	5.2%	7.9%	5.8%	6.3%
市場 評価	株価	1,124	846	909	975	1,276
	PBR	1.00倍	0.67倍	0.64倍	0.56倍	0.74倍

【ご参考】政策保有株式対純資産比率 2024年度26.5%(2023年度36.4%)

2. 取組方針

2024年1月12日策定の方針を継続し、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをさらに推進する。

(1) 基本方針

- 本経営計画期間は、新たに策定した成長戦略の実現に向けて、設備投資、研究開発投資、人的資本投資、アライアンス等投融資に集中して取り組む方針。

(2) 資本収益性

- 成長戦略の実現に向けた取り組みに集中的に経営資源を投入する中で、資本収益性の向上を目指す方針。

(3) 財務戦略

- リスクマネジメントの観点も踏まえて、株主還元の充実を含むキャッシュ・アロケーションの最適なあり方を目指す方針。

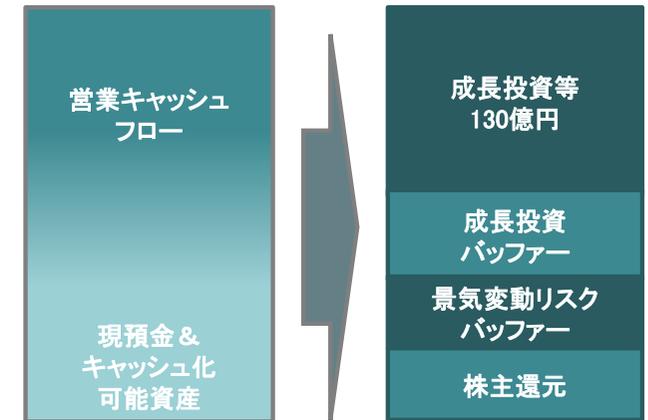
3. 具体的な取り組み

(1) 資本収益性

- ① 成長戦略の実践等により、資本コストを上回る収益性を確保していく。
ROE 8%以上、ROIC 6%以上

(2) 財務戦略

- ① 成長戦略の実現に向け「戦略的設備投資・投融資、通常設備投資枠」130億円を設定。加えて、アライアンス等事業領域拡大への機動的な対応に備えた成長投資バッファを確保する。
今後、レバレッジの活用も検討。
- ② 景気変動等に備えたリスクバッファも必要と認識。
- ③ 政策保有株式については、保有の合理性を検証しつつ、成長投資への活用等を通じ、対純資産比率の縮減に努める。



(3) 株主還元

- ① 第2次3カ年経営計画(2024~2026年度)において「累進配当方針」を導入。
利益の成長に応じた増配を目指す。
- ② 成長戦略の進捗、資本収益性・財務戦略の状況等に鑑みつつ、株主還元(総還元を含む)の充実に努める。

(4) IR・SR

- ① 開示内容の充実、IR・SR機会の拡充(決算説明会参加者の増加等)に努める。
- ② 株主様との対話促進および株主様の意見等の経営へのフィードバックに努める。

【別紙】第2次3カ年経営計画(2024年度～2026年度)への取組状況

1. 岡山工場のファインケミカル事業専用化(Step1)の推進

- KrFレジスト用原料専用の新工場建設を決定(2026年12月竣工予定)。既存工場を加えたKrFレジスト用原料の生産能力は概ね2倍になり、2032年度の同製品売上高44億円を目指す(2024年度実績19億円)
- 半導体素材原料の供給体制増強等
- 工場内施設(危険物倉庫等)の再配置推進(除草粒剤生産ラインの跡地活用)

2. 農薬事業の収益力向上に向けた事業の再構築

- 国内農薬の生産体制の抜本的な見直しと成長する海外市場での売上拡大を柱とする事業再構築の方向性を明確化・具体化
- 生産拠点の集約化等を計画的に推進する。国内農薬の需要動向に対応し、生産体制・生産設備の最適化を図ってコストダウンを徹底(一部生産ラインの廃止、2030年度を目途に生産拠点集約)
- 成長ドライバーの自社原体イプフェンカルバン(水稻用除草剤)の海外登録国拡大を推進(世界最大の稲作地帯であるアジアを中心に登録を推進。2024年度はインドで新規取得し登録国は5カ国に拡大)収益性の高い海外売上高の比率を引き上げ(農薬事業の海外売上高比率15.5%(2024年度))

3. 岡山工場ファインケミカル事業専用化Step2の方向性

- 次期3カ年経営計画(2027～2029年度)の専用化Step2として、農薬事業の生産体制を2拠点(北海道工場、新潟工場)に集約し、岡山工場のファインケミカル事業専用化を実現して同事業の持続的な生産能力増強を目指す

《岡山工場の農薬生産機能》

- ①除草粒剤生産ライン⇒北海道工場(2022年10月新ライン竣工)に移管完了
- ②一般粒剤(育苗箱剤)⇒新潟工場での生産開始を推進(2030年度を目途)

本資料に記載されている目標数値・将来の見通しに関する記述等に関しましては、現時点で得られた情報に基づいて判断・算定したものであり、実際の業績は、今後のマクロ経済動向および市場環境、並びに当社グループに関連する業界動向、またその他内部・外部要因等、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

■ お問い合わせ先

北興化学工業株式会社

企画部 IR担当

電話：03-3279-5151

FAX：03-3279-5195

